

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第64期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 西村 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【電話番号】	03（3668）0451（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 松岡 利一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【電話番号】	03（3668）4125
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 松岡 利一
【縦覧に供する場所】	株式会社建設技術研究所 大阪本社 （大阪市中央区道修町一丁目6番7号） 株式会社建設技術研究所 中部支社 （名古屋市中区錦一丁目5番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (百万円)	50,794	55,003	101,038
経常利益 (百万円)	6,034	6,696	9,350
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,779	4,427	5,952
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,526	4,439	7,639
純資産額 (百万円)	63,180	68,360	66,815
総資産額 (百万円)	87,917	99,469	96,344
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	136.11	161.93	214.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	68.4	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,974	19,723	5,768
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	323	340	612
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,023	2,661	5,092
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	28,288	32,588	15,093

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、引き続き中東情勢、金融資本市場の変動の影響などに注視する必要があります。

当社グループにおける事業環境は、国内建設コンサルティング事業では、2026年度から5年間で対象とし、20兆円強を予算とした「第1次国土強靱化実施中期計画」が2025年6月に閣議決定されました。2026年度における国の公共事業関係費予算は、防災・減災、国土強靱化のための予算を含め、前年を上回っています。これにより、気候変動対応等の防災・減災対策、河川や道路等のインフラ老朽化対策などが引き続き進むと想定されます。

海外建設コンサルティング事業では、株式会社建設技研インターナショナルの所管するアジア・アフリカ市場は、JICA予算に下げ止まりの兆しがみられます。一方、気候変動対応、交通・エネルギー等の各種インフラ整備の需要が一層高まっています。また、Waterman Group Plcの所管する英国では、政権交代により遅れていた公共事業関係費の執行が進捗し始め、金利とインフレに落ち着きが見られるものの、首相交代及び中東情勢の影響により、景気の先行きについては予断を許さない状況となっています。

こうした事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画2027の2年目である第64期（2026年）経営計画において、事業ポートフォリオ変革の加速、従業員エンゲージメントのランクアップ、品質・生産システム改革による生産性向上、攻めと守りのグループガバナンス強化を重点テーマとして掲げ、確実に実施することで、社会の持続的発展に貢献する「グローバルインフラソリューショングループ」として飛躍していくことを目指しています。

経営状況については、当中間連結会計期間の当社グループ全体の受注高は61,053百万円（前年同期60,917百万円、前年同期比0.2%増）となりました。売上高につきましては55,003百万円（前年同期50,794百万円、前年同期比8.3%増）となり通期予想売上高の52.4%となりました。経常利益は6,696百万円（前年同期6,034百万円、前年同期比11.0%増）となり通期予想経常利益の63.8%となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は4,427百万円（前年同期3,779百万円、前年同期比17.1%増）となり通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の63.3%となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

1 国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業の売上高は37,726百万円（前年同期35,826百万円）となり、セグメント利益は6,299百万円（前年同期5,937百万円）となりました。

2 海外建設コンサルティング事業

海外建設コンサルティング事業の売上高は17,277百万円（前年同期14,967百万円）となり、セグメント利益は320百万円（前年同期41百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は99,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,125百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における総負債は31,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,580百万円の増加となりました。これは主に、業務未払金が増加した一方、契約負債及びその他流動負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は68,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,545百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払い及び自己株式の取得による減少があった一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は32,588百万円となり、前連結会計年度末と比べ17,494百万円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は19,723百万円（前年同期比9.7%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益6,666百万円と売上債権及び契約資産の減少額12,892百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は340百万円（前年同期比 - ）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入833百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,661百万円（前年同期比33.8%減）となりました。これは主に配当金の支払額2,071百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費用の総額は、622百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,318,172	28,318,172	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	28,318,172	28,318,172	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	28,318,172	—	3,025	—	4,122

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	2,824	10.3
有限会社光パワー	東京都港区虎ノ門3丁目18-6 朝日虎ノ門マンション314	2,793	10.2
建設技術研究所従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町3丁目21-1	2,229	8.2
重田康光	東京都港区	793	2.9
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	743	2.7
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R)	708	2.6
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	643	2.4
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	600	2.2
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	538	2.0
高橋 豊	東京都豊島区	484	1.8
計	—	12,360	45.2

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち2,799千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち616千株は、信託業務に係る株式であります。
- 2 当社の保有している自己株式980,523株は、上記の表に含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,303,800	273,038	—
単元未満株式	普通株式 33,872	—	—
発行済株式総数	28,318,172	—	—
総株主の議決権	—	273,038	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が8,300株(議決権の数83個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3 - 21 - 1	980,500	—	980,500	3.5
計	—	980,500	—	980,500	3.5

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,988	32,672
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	44,144	31,393
未成業務支出金	155	246
その他	2,830	1,849
貸倒引当金	600	614
流動資産合計	62,519	65,547
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,601	4,083
その他（純額）	8,948	9,665
有形固定資産合計	13,549	13,749
無形固定資産		
のれん	6,607	6,408
その他	367	490
無形固定資産合計	6,974	6,898
投資その他の資産		
その他	13,434	13,408
貸倒引当金	133	134
投資その他の資産合計	13,300	13,274
固定資産合計	33,825	33,922
資産合計	96,344	99,469
負債の部		
流動負債		
業務未払金	3,545	2,067
短期借入金	1,380	1,186
未払法人税等	1,823	2,503
契約負債	4,169	5,381
賞与引当金	3,042	2,194
役員賞与引当金	213	127
業務損失引当金	121	104
その他	8,415	10,412
流動負債合計	22,712	23,978
固定負債		
長期借入金	78	63
完成業務補償引当金	543	563
退職給付に係る負債	914	971
債務保証損失引当金	142	131
資産除去債務	849	845
その他	4,287	4,555
固定負債合計	6,816	7,130
負債合計	29,529	31,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	3,830	3,824
利益剰余金	53,188	55,548
自己株式	1,478	2,266
株主資本合計	58,566	60,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,841	2,013
為替換算調整勘定	3,199	3,398
退職給付に係る調整累計額	2,921	2,525
その他の包括利益累計額合計	7,962	7,937
非支配株主持分	285	291
純資産合計	66,815	68,360
負債純資産合計	96,344	99,469

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	50,794	55,003
売上原価	34,839	37,532
売上総利益	15,955	17,470
販売費及び一般管理費	1 9,978	1 10,853
営業利益	5,976	6,617
営業外収益		
受取利息	43	57
受取配当金	56	127
受取家賃	19	19
その他	100	44
営業外収益合計	219	248
営業外費用		
支払利息	50	123
為替差損	76	-
その他	34	45
営業外費用合計	161	169
経常利益	6,034	6,696
特別利益		
投資有価証券売却益	333	46
その他	0	0
特別利益合計	333	47
特別損失		
固定資産処分損	17	15
減損損失	2 432	2 61
関係会社整理損	88	-
投資有価証券評価損	42	-
その他	0	0
特別損失合計	581	77
税金等調整前中間純利益	5,787	6,666
法人税等	2,001	2,227
中間純利益	3,785	4,439
非支配株主に帰属する中間純利益	5	11
親会社株主に帰属する中間純利益	3,779	4,427

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	3,785	4,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	172
為替換算調整勘定	21	223
退職給付に係る調整額	283	395
その他の包括利益合計	258	0
中間包括利益	3,526	4,439
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,533	4,402
非支配株主に係る中間包括利益	6	36

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,787	6,666
減価償却費	876	1,034
のれん償却額	252	270
貸倒引当金の増減額 (は減少)	13	4
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	30	3
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,108	850
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	132	88
業務損失引当金の増減額 (は減少)	39	17
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	27	10
完成業務補償引当金の増減額 (は減少)	59	10
受取利息及び受取配当金	99	184
支払利息	50	123
投資有価証券評価損益 (は益)	42	-
投資有価証券売却損益 (は益)	333	46
減損損失	432	61
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	13,132	12,892
未成業務支出金の増減額 (は増加)	23	91
その他の流動資産の増減額 (は増加)	34	0
業務未払金の増減額 (は減少)	1,876	1,482
契約負債の増減額 (は減少)	899	1,174
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,468	1,087
その他の流動負債の増減額 (は減少)	422	735
その他	193	216
小計	19,072	21,070
利息及び配当金の受取額	98	179
利息の支払額	50	124
法人税等の支払額	1,146	1,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,974	19,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	637	972
有形固定資産の売却による収入	0	456
無形固定資産の取得による支出	47	73
投資有価証券の取得による支出	3	0
投資有価証券の売却による収入	465	126
貸付けによる支出	193	135
貸付金の回収による収入	203	240
出資金の払込による支出	75	95
定期預金の預入による支出	428	22
定期預金の払戻による収入	385	833
その他	6	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	323	340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,550	194
長期借入金の返済による支出	20	15
自己株式の取得による支出	0	893
自己株式の取得のための預け金の増減額 (は増加)	-	897
リース債務の返済による支出	353	375
配当金の支払額	2,082	2,071
非支配株主への配当金の支払額	8	8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,023	2,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	92
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	13,618	17,494
現金及び現金同等物の期首残高	14,670	15,093
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 28,288	1 32,588

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社等の金融機関からの借入等について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
株式会社ＣＴＩアセンド (非連結子会社)	61百万円	56百万円
当社グループ従業員	13	11
合計	74	67

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料手当	3,372百万円	3,771百万円
賞与引当金繰入額	310	635
役員賞与引当金繰入額	56	86
退職給付費用	77	24
貸倒引当金繰入額	65	17

2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
株式会社建設技術研究所	埼玉県さいたま市	遊休資産(社員寮)	土地 建物及び構築物	432

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は各社に属する本支社・支店等の独立した会計単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産は物件単位でグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、今後の使用を見合わせるようになった上記遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
株式会社建設技術研究所	埼玉県さいたま市	遊休資産(社員寮)	土地	61

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は各社に属する本支社・支店等の独立した会計単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産は物件単位でグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、売却価格が確定したことに伴い回収可能価額を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	29,197百万円 908	32,672百万円 83
現金及び現金同等物	28,288	32,588

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,082	150	2024年12月31日	2025年3月26日	利益剰余金

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,068	75	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	35,826	14,967	50,794	-	50,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	14	34	34	-
計	35,846	14,982	50,829	34	50,794
セグメント利益又は損失()	5,937	41	5,978	1	5,976

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 34百万円、セグメント利益又は損失()の調整額
1百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内建設コンサルティング事業」セグメントにおいて、遊休資産(社員寮)について減損損失を計上して
おります。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、432百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	37,726	17,277	55,003	-	55,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	8	62	62	-
計	37,781	17,285	55,066	62	55,003
セグメント利益又は損失()	6,299	320	6,620	3	6,617

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 62百万円、セグメント利益又は損失()の調整額
3百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内建設コンサルティング事業」セグメントにおいて、遊休資産(社員寮)について減損損失を計上して
おります。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、61百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	合計
一時点で移転される財及びサービス	2	-	2
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	35,824	14,967	50,791
顧客との契約から生じる収益	35,826	14,967	50,794
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	35,826	14,967	50,794

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	合計
一時点で移転される財及びサービス	10	-	10
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	37,715	17,277	54,993
顧客との契約から生じる収益	37,726	17,277	55,003
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	37,726	17,277	55,003

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	136.11円	161.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	3,779	4,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	3,779	4,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,770	27,342

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年 7 月30日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主還元を経営の重要課題と位置付けております。今回の自己株式の取得は、資本コストや株価を意識した経営を推進し、資本効率の向上を図るとともに、中期経営計画2027で掲げる方針「成長投資の進捗を踏まえた株主還元の実施」に基づき、株主還元の充実を目的に実施するものです。

2 . 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 : 120万株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 約4.4%)

(3) 株式の取得価額の総額 : 30億円 (上限)

(4) 取得する期間 : 2026年 8 月14日 ~ 2027年 4 月30日

(5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付け

(注) 市場動向等により一部又は全部の取得が行われない場合があります。

(6) その他 : 取得予定の自己株式は、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により消却する予定

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8月14日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 元

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。